

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月2日

上場会社名 上新電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 金谷 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 財務戦略担当 兼 経理部長 (氏名) 大代 卓 TEL 06-6631-1161
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	200,822	△11.4	5,305	△27.6	6,073	△16.6	4,064	△4.6
2021年3月期第2四半期	226,698	4.5	7,330	16.9	7,284	17.1	4,261	1.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,461百万円 (△15.8%) 2021年3月期第2四半期 5,298百万円 (28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	151.89	—
2021年3月期第2四半期	159.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	214,986	96,927	45.1
2021年3月期	210,321	99,303	47.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 96,927百万円 2021年3月期 99,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (累計)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期第2四半期	△1,157	△4,087	4,140	7,513
2021年3月期第2四半期	20,937	△3,396	△6,062	14,811

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	420,000	△6.5	12,000	△27.5	12,000	△27.5	8,000	△9.8	298.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	28,000,000株	2021年3月期	28,000,000株
2022年3月期2Q	1,229,762株	2021年3月期	1,243,169株
2022年3月期2Q	26,759,034株	2021年3月期2Q	26,757,068株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 自己株式数については、下記記載の役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。
2022年3月期第2四半期 51,475株 2021年3月期 65,070株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

(四半期決算説明内容の入手方法について)

当社ホームページにて、四半期決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	10
品種別連結売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の中、度重なる政府の緊急事態宣言の発令等、経済活動において著しい制限がかかる中、景気は後退局面のまま極めて不透明な状態が続いています。

当家電販売業界におきましては、前年度のコロナ禍における特需の反動や、緊急事態宣言の発令にともなう休業や時短営業、夏場の天候不順等の影響から前年度との比較において、どの商品群もおしなべて落ち込みを余儀なくされました。一方で、販売チャネルにおきましては、前年割れの売上が続く店頭販売に比して、「非接触」のショッピングスタイルであるインターネット販売（EC）は引き続き好調に推移し、厳しい商況の中で当グループの業績を牽引しております。

今後の商環境におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、各種経済指標の悪化や、消費マインドや可処分所得の低下による需要の低迷、前年度の特需の反動とマーケット自体の縮小の可能性に加えて、世界的な半導体不足等に起因するメーカーからの商品供給が不安定な状態になることも想定され、同業者間の競争はますます激しくなることが予想されます。

このような状況下、前年度公表した3カ年の中期経営計画『JT-2023経営計画』に当グループ一丸となって取り組んでおります。この計画は当グループの経営資源及び販売形態を有機的に統合・再編して、本業に一層磨きをかけるべく①各種販売チャネルの融合と、②人財ポテンシャルを引き出し、最大活用することを基本方針とし、営業キャッシュ・フローの創出と将来の成長に向けた投資の実行により、更なる発展に向けた強固な事業基盤の構築を目指した計画で、今年度はその2年目にあたり、目標達成と諸施策の実現に向け、具体的な戦略の元、着実に計画を遂行しております。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、白山イオンモール店（石川県）を含む2店舗の出店を行うとともに野々市店（石川県）を撤収した結果、当第2四半期末の店舗数は216店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,008億22百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益53億5百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益60億73百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益40億64百万円（前年同期比4.6%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億80百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

なお、販売チャネル別の連結売上高及び売上構成比の推移は下記のとおりであります。
(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期累計期間		2021年3月期 第2四半期累計期間		2022年3月期 第2四半期累計期間	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
店頭販売	179,775	82.9%	183,291	80.9%	159,576	79.5%
インターネット販売	27,812	12.8%	34,095	15.0%	36,993	18.4%
その他	9,277	4.3%	9,311	4.1%	4,253	2.1%
計	216,865	100.0%	226,698	100.0%	200,822	100.0%

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末は前期末に比べ、資産は、流動資産が18億48百万円減少し、固定資産が65億12百万円増加したため、合計で46億64百万円増加しました。負債は、流動負債が33億3百万円減少し、固定負債が103億44百万円増加したため、合計で70億40百万円増加しました。また、純資産は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う期首の利益剰余金の減少等により株主資本が27億72百万円減少し、その他の包括利益累計額が3億97百万円増加したため、合計で23億75百万円減少しました。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは11億57百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の減少68億39百万円、税金等調整前四半期純利益62億35百万円、減価償却費26億36百万円、仕入債務の減少46億61百万円、法人税等の支払額42億60百万円、棚卸資産の増加38億38百万円、未払費用の減少20億18百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは40億87百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入47億11百万円、有形固定資産の売却による収入10億53百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは41億40百万円の収入となりました。これは主に、有利子負債等の増加66億47百万円及び配当金の支払20億10百万円によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ11億4百万円減少し75億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、2021年5月7日の決算発表時に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,768	7,513
受取手形及び売掛金	18,861	12,021
商品	70,883	74,722
その他	8,320	10,727
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	106,807	104,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,584	35,642
土地	28,991	29,043
その他（純額）	6,542	6,722
有形固定資産合計	72,119	71,408
無形固定資産		
投資その他の資産	2,502	2,377
差入保証金	12,688	13,767
その他	16,615	22,867
貸倒引当金	△411	△393
投資その他の資産合計	28,892	36,241
固定資産合計	103,514	110,027
資産合計	210,321	214,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,950	26,289
1年内返済予定の長期借入金	15,836	15,418
未払法人税等	4,704	496
賞与引当金	2,637	2,749
ポイント引当金	3,926	64
店舗閉鎖損失引当金	517	548
コマーシャル・ペーパー	—	7,000
その他	20,998	23,700
流動負債合計	79,571	76,267
固定負債		
長期借入金	19,283	19,348
商品保証引当金	3,108	—
退職給付に係る負債	76	76
資産除去債務	4,868	4,377
その他	4,110	17,988
固定負債合計	31,447	41,791
負債合計	111,018	118,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	65,376	62,557
自己株式	△2,191	△2,145
株主資本合計	97,109	94,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,516
土地再評価差額金	△1,396	△1,396
退職給付に係る調整累計額	519	471
その他の包括利益累計額合計	2,194	2,591
純資産合計	99,303	96,927
負債純資産合計	210,321	214,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	226,698	200,822
売上原価	173,979	151,578
売上総利益	52,718	49,244
販売費及び一般管理費	45,388	43,938
営業利益	7,330	5,305
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	47	51
受取手数料	45	41
受取保険金及び配当金	51	54
休業等協力金	—	779
その他	13	34
営業外収益合計	176	977
営業外費用		
支払利息	107	89
家賃地代	37	19
証券代行事務手数料	28	43
その他	49	57
営業外費用合計	223	210
経常利益	7,284	6,073
特別利益		
固定資産売却益	—	570
その他	—	155
特別利益合計	—	725
特別損失		
固定資産売却損	—	252
固定資産除却損	40	53
減損損失	810	172
店舗閉鎖損失引当金繰入額	540	42
その他	52	42
特別損失合計	1,443	563
税金等調整前四半期純利益	5,840	6,235
法人税、住民税及び事業税	2,109	145
法人税等調整額	△530	2,025
法人税等合計	1,578	2,171
四半期純利益	4,261	4,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,261	4,064

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	4,261	4,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,029	445
退職給付に係る調整額	7	△48
その他の包括利益合計	1,036	397
四半期包括利益	5,298	4,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,298	4,461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,840	6,235
減価償却費	2,456	2,636
減損損失	810	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123	112
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△147	△2
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	540	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104	△258
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,511	—
受取利息及び受取配当金	△66	△67
支払利息	107	89
固定資産売却損益 (△は益)	—	△318
固定資産除却損	40	53
売上債権の増減額 (△は増加)	2,907	6,839
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,812	△3,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,501	△4,661
前受金の増減額 (△は減少)	△1,039	△1,799
未払費用の増減額 (△は減少)	105	△2,018
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79	△1,957
その他	5,164	1,847
小計	21,526	3,143
利息及び配当金の受取額	47	51
利息の支払額	△112	△91
法人税等の支払額	△523	△4,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,937	△1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,852	△3,442
有形固定資産の売却による収入	—	1,053
差入保証金の差入による支出	△413	△1,268
差入保証金の回収による収入	240	155
その他	△372	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,396	△4,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,000	28,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△14,000	△21,000
長期借入れによる収入	9,100	7,200
長期借入金の返済による支出	△8,288	△7,552
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△534	△507
自己株式の処分による収入	—	10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,339	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,062	4,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,478	△1,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,333	8,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,811	7,513

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識し、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる値引を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、当該ポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

また、財又はサービスに対する保証について、従来は、商品保証引当金を計上し費用を認識しておりましたが、財又はサービスに対する保証が合意された仕様に従って意図したとおりに機能することの保証ではなく、顧客にサービスを提供する保証である場合、当該保証を履行義務として識別する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億80百万円減少し、売上原価は3億67百万円増加し、販売費及び一般管理費は35億6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4億41百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は48億71百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. その他

品種別連結売上高

品 種 名		前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	16,665	7.4	15,134	7.5	△1,530	△9.2
	ビデオ及び関連商品	5,068	2.2	4,240	2.1	△827	△16.3
	オーディオ及び関連商品	4,270	1.9	3,794	1.9	△476	△11.2
	冷蔵庫	17,435	7.7	14,911	7.4	△2,524	△14.5
	洗濯機・クリーナー	21,847	9.6	20,168	10.0	△1,679	△7.7
	電子レンジ・調理器具	9,730	4.3	8,967	4.5	△762	△7.8
	理美容・健康器具	7,298	3.2	7,111	3.5	△186	△2.5
	照明器具	1,584	0.7	1,404	0.7	△179	△11.4
	エアコン	32,509	14.3	27,216	13.6	△5,293	△16.3
	暖房機	451	0.2	242	0.1	△209	△46.4
	その他	13,557	6.0	10,756	5.4	△2,800	△20.7
	小 計	130,420	57.5	113,949	56.7	△16,470	△12.6
情 報 通 信	パソコン	15,531	6.9	10,886	5.4	△4,644	△29.9
	パソコン周辺機器	6,579	2.9	6,491	3.2	△87	△1.3
	パソコンソフト	774	0.3	547	0.3	△227	△29.3
	パソコン関連商品	9,607	4.2	9,119	4.5	△488	△5.1
	電子文具	584	0.3	399	0.2	△184	△31.6
	電話機・ファクシミリ	819	0.4	631	0.3	△187	△22.9
	携帯電話	9,267	4.1	10,584	5.3	1,316	14.2
	その他	998	0.4	927	0.5	△71	△7.2
小 計	44,162	19.5	39,588	19.7	△4,574	△10.4	
そ の 他	音楽・映像ソフト	2,398	1.1	2,403	1.2	5	0.2
	ゲーム・模型・玩具・楽器	27,705	12.2	24,923	12.4	△2,781	△10.0
	時計	854	0.4	850	0.5	△4	△0.5
	修理・工事収入	10,879	4.8	10,078	5.0	△800	△7.4
	その他	10,278	4.5	9,028	4.5	△1,249	△12.2
小 計	52,115	23.0	47,284	23.6	△4,830	△9.3	
合 計	226,698	100.0	200,822	100.0	△25,875	△11.4	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。